

第2回甲賀市湖南省新ごみ処理施設整備検討委員会

会議録 要点

【日時】令和7年5月29日(木) 午前9時00分～午前11時15分

【場所】甲賀広域行政組合消防本部 3階作戦室

【出席者】委員：

氏名	役職等	備考
竺 文彦	甲賀市環境審議会 会長	決議により委員長
鈴木 一実	湖南省環境審議会 会長	決議により副委員長
森脇 賢	滋賀県甲賀環境事務所 所長	
保井 純子	甲賀市市民環境部 部長	
青木 浩司	湖南省環境経済部 部長	
松本 博彰	甲賀広域行政組合 事務局長	

事務局：

氏名	役職等	備考
平尾 忠浩	甲賀広域行政組合 事務局次長	欠席
中島 史尚	甲賀広域行政組合 事務局次長	
中溝 慶一	甲賀広域行政組合 総務課長	
前田 真也	甲賀広域行政組合 衛生課長	
片岡 晴樹	甲賀広域行政組合 総務課 政策調整係長	
山中 勝博	甲賀広域行政組合 総務課 政策調整係 主幹	
長井 賢一	甲賀広域行政組合 総務課 政策調整係 主査	

オブザーバー：甲賀市 生活環境課 方山課長

：湖南省 環境政策課 田中課長

支援委託先：パンフィックコンサルタンツ株式会社

【内容】

◇開会

1 委員長あいさつ

2 委員および事務局の紹介……………【資料1】

3 議事

(1)将来ごみ量の予測について……………【資料2】

(2)今後のごみ処理の在り方について

・検討ケースの概要……………【資料2】

・検討ケースの評価……………【資料2】

・検討ケースの整備スケジュール……………【資料3】

3 その他

4 閉会あいさつ

◇閉会

【配布資料】

甲賀市湖南市新ごみ処理施設整備検討委員会名簿.....	資料 1
将来ごみ量の予測と今後のごみ処理の在り方について.....	資料 2
検討ケースの整備スケジュール.....	資料 3

【決定事項】

（検討ケースの抽出について）

- ・ ケース 1：敷地外更新、ケース 2：敷地内更新、ケース 3：公民連携、ケース 4：長寿命化、ケース 5：民間委託については、継続して検討を行う。

（今後の検討について）

- ・ ケース 2：敷地内更新について、実現可能性をプラントメーカーに確認する。併せて、焼却以外の処理方式についてもプラントメーカーの意向を調査する。
- ・ ケース 3：公民連携、ケース 5：民間委託に関しては、民間事業者の意向を確認するためにサウンディング型市場調査を実施する。併せて、焼却以外の処理方式についても民間事業者の意向を調査する。

【いただいた質問、意見等】

- ・ 将来ごみ量の推計結果の一部に誤りがあるので正しく修正すること。（委員）
- ・ 将来ごみ量の推計に当たって、将来人口の減少は考慮されているか。（委員）
 - ⇒ 人口ビジョンは、2市の人口ビジョンにおける採用値を参照している。人口ビジョンでは将来にかけて人口が減少する推計がされており、将来人口の減少を考慮した推計になっている。（パシフィックコンサルタンツ）
- ・ 参考としてごみ組成調査結果に基づく減量化の試算結果を示されたが、将来のごみ処理の在り方を検討する上で、減量化を考慮に含めた判断は難しい。（委員）
 - ⇒ 今回提示した推計値は、あくまで現段階での試算値と理解いただきたい。減量化に関しては今後の両市の施策次第であり、将来、改めて適正な施設規模を検討する際には提示した推計値よりも大きく減量化されている可能性もある。（パシフィックコンサルタンツ）
 - ⇒ 例えば生ごみを分別すれば大きな減量化に繋がるが、実施するかどうかは行政の判断に委ねられる。今後の状況を見ながら検討せざるを得ないと思う。（委員長）
- ・ ケース 3：公民連携とはどういったごみ処理の在り方か。
 - ⇒ 民間企業が主体となり、一般廃棄物と産業廃棄物を併せて処理することでコストメリットを図るようなごみ処理の在り方である。民間が新たな施設を整備し、そこに一般廃棄物を受け入れるイメージである。（パシフィックコンサルタンツ）
- ・ トンネルコンポストの採用についても、一定の検討は必要である。（委員）
 - ⇒ 具体的な検討を進めるためには、サウンディング型市場調査等を実施して、参加意向を示す民間事業者があるかどうかを調査すべきである。また、生成した燃料の引取先についても調査が必要と考えている。（パシフィックコンサルタンツ）
- ・ ケース 2：敷地内更新について、敷地内で工事に利用できる範囲が限定されているが、造成工事によってその範囲を拡大すれば、整備可能な施設の規模も変わってくる。また、造成工事の有無ごとの整備可能な新施設の規模や、整備に向けて必要となるごみ減量の目安を明示することで、市民に対して生ごみ分別の誘導を図る材料となり得る。（委員）

- ⇒ スケジュール面や候補地選定の困難さを総合的に勘案すると、現地での建て替えが可能な場合には、敷地内での更新が最も現実的かつ有効な選択肢であると考えられる。また、環境負荷の軽減が求められる中で、ごみの減量化には積極的に取り組む必要がある。減量化を進めることで、将来の焼却処理量の削減が可能となり、それに伴って施設整備や運営に係る公費負担の軽減が期待される。これは、結果として市民の税負担の抑制にも繋がるものである。(委員)
- ・ サウンディング型市場調査を通じて、公民連携の可能性についても十分に検討すべきであり、比較検討の結果、公共による新施設の整備が有効であると判断される場合には、公共整備に進むことも選択肢の一つである。また、施設の長寿命化を図りつつ、ごみの減量化を先行的に進めるというアプローチも考えられる。敷地外で整備する場合は、用地確保に時間を要するため、県の広域処理の動向を待つことは難しい。一方、敷地内での整備が可能であれば、広域連携の方向性を見極めながら、最も有効な方法を検討することができる。(委員)
- ・ サウンディング型市場調査の概要について説明されたい。(委員)
 - ⇒ 公募によって調査対象事業者を募ることを想定している。本組合において実施要領の公表を行い、ヒアリング調査を実施する予定である。一般廃棄物の処理と民間事業を組み合わせたときにどのような事業が実施可能かについて提案を求めたい。また、長期(数十年)にわたり一般廃棄物処理を担うことが可能か、また、例えばトンネルコンポストであれば生成物の引取先を確保できるかといった点についても、対面での質疑応答を通じて確認していく。なお、他自治体の事例では、サウンディング調査には概ね2〜3カ月程度を要している。公募のみでは応募がない可能性もあるため、想定される事業者には個別に連絡し、公募の趣旨を伝えるとともに、参画への関心呼びかけの予定である。こうした過程を経て、意見の集約・整理を行い、最終的には検討委員会への報告を行いたいと考えている。(パシフィックコンサルタンツ)
 - ⇒ サウンディング型市場調査の結果、候補となるような民間事業者がいなかったとしても、例えばケース1：敷地外更新、ケース2：敷地内更新のような枠組みの中でも、事業スキーム次第では民間主導に近い形での事業展開も可能である。PFI方式の中には「BOO(Build-Own-Operate)」と呼ばれる手法があり、施設の設計・建設から運営・解体に至るまでをすべて民間が担い、自治体や組合が施設や人員を保有しない形態も存在する。公と民のどちらの側から事業が立ち上がるかによって形が異なるが、柔軟な発想と設計により、最も適したスキームを選択することができると考えている。(パシフィックコンサルタンツ)
- ・ 一般廃棄物の処理は市の責務である以上、民間事業者に業務を委ねるにあたっては、将来にわたって安定的かつ継続的に処理が実施されることが大前提となる。万が一、処理が実施されなくなった場合の対応手段等、リスク管理も必要になると思う。(委員)
 - ⇒ 他自治体では、一部の地域のごみは公設施設で処理し、他の地域のごみは民間施設に委託するなど、処理体制を分散している事例がある。すべてを公設で賄うのではなく、一定割合を民間に委託しつつも、一部を行政が処分可能な公的施設として確保しておくことで、将来的に民間事業者との契約更新時に過度な価格提示を防ぐ抑止力となる可能性がある。そうした観点からも、今後の施設整備にあたっては、「行政が保有する処理機能を必要最小限にとどめてコンパクト化し、維持管理費を抑制しつつ、残りを民間委託によって効率化する」といった組み合わせも、検討案の1つとしたい。(委員)
- ・ 現有施設を運転しながら、敷地内で更新することが可能かどうか調査できるか。(委員)

- ⇒ メーカーに確認する。(パシフィックコンサルタンツ)
- ・ ごみ処理施設は一般に「迷惑施設」と見なされがちであり、多くの住民が「自分の地域には来てほしくない」と考える傾向があるが、発電所を建てるという考え方にに基づき、その施設から得られる電力の一部を地域に還元する仕組みを設けることで、地域住民の理解と協力が得られる可能性がある。該当地域の電気代を一定割合で減額する等の地域貢献策を提示すれば、むしろ「誘致したい」と考える地域が出てくることも考えられる。(委員長)
- ・ ケース5：民間委託の概算事業費が高額になっている原因は何か。(委員長)
 - ⇒ 現状では組合圏内に甲賀市湖南市のごみを恒久的に受入可能な民間事業者がなく、遠方地の民間事業者に委託することを想定しているため、高額な輸送費を見込んでいる。また交付金や、起債の交付税措置のような国からの補助が全くない中で事業を進めることになるため、必ずしも一概に有利であるとは判断できない。(パシフィックコンサルタンツ)
 - ⇒ 圏域内に、ごみを受入可能な民間事業者があれば、中継処理施設の整備に係る費用は不要か。(委員)
 - ⇒ ご認識のとおりである。また運搬費もその分大きく減少する。(パシフィックコンサルタンツ)
 - ⇒ ごみを処理した後に生成物を燃料として活用するような場合には、トータルの費用が大きく変わってくると思う。(委員長)
 - ⇒ 他自治体において、民間事業者に対し継続的に一般廃棄物の処理を委託している事例があるが、その処理コストについて把握したい。また近隣のリバースセンターでは、RDF(固形燃料)を製造して外部に搬出していると聞いているが、販売しているのか、あるいは処理費用を支払って搬出しているのか、さらに受け入れ先が安定して確保されているのかといった点についても把握したい。こうした近隣自治体の取り組みは、今後の検討にあたって有益な参考資料となるため、情報の収集をお願いしたい。(委員長)
- ・ 今後、県が策定する広域化計画の内容次第では更なる広域化を図る可能性もあるが、広域化に関しては一旦議論から外し、広域化計画の内容が明らかになったときには、検討ケースに含めることにはどうか。(委員長)
- ・ ケース1：敷地外更新とケース2：敷地内更新に関しては、同等の立地可能性として扱うべきである。(委員)
 - ⇒ ケース2：敷地内更新に関して、敷地内で新施設を整備する場合には、どの程度までごみを減量化する必要があるか、示していただきたい。(委員)
 - ⇒ また、敷地内でどれだけの有効面積を確保できるかについても示していただきたい。(委員)
 - ⇒ ケース1：敷地外更新で計上されている用地取得費を見直していただきたい。(委員)
 - ⇒ 提示された施設規模の場合に、敷地内で整備が可能かどうかは今後の検討を進める上で非常に重要であるので確認いただきたい。(委員)
- ・ ケース4：長寿命化は、発電無しの想定か。(委員長)
 - ⇒ 発電設備を別途付けると交付金の交付要件を満たすが、発電設備を新しく付けるためには何十億円と必要であり、発電は想定していない。(事務局)

⇒ 現施設を大事に使うという考えに基づき、ケース４：長寿命化についても検討候補に残して欲しい。(委員)